

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 失業率は戦後最高の水準

最近の米国経済の動向をみると、3月の失業率が戦後最高水準を記録し、景気先行総合指標が2月まで10か月連続低下するなど、最終需要の低迷とこれに伴う在庫調整の進行から景気は依然後退基調にある。この間、2月の鉱工業生産が7か月ぶりに上向き、小売売上高も前月減少のあと再び増加を示したが、こうした動きについては、「寒波による1月落込みの反動増によるところが大きく、景気は依然ボトムアウトしていない」(FRBエコノミスト等)とみる向きが大勢を占めている。このため、第1四半期の実質GDP成長率についても81年第4四半期(前期比年率 $\Delta 4.5\%$ )に引続きマイナス成長<sup>(注1)</sup>になろうとの見方が一般的である。

(注1) 民間調査機関の第1四半期の実質GDP予測をみると、在庫調整が予想以上に広範かつ急速に進んでいるとみられることから、このところ下方修正(モルガン銀行2月予測、前期比年率 $\Delta 1.8\% \rightarrow 3$ 月、同 $\Delta 3.5\%$ )する先が多いほか、商務省(3/19日発表、非公式見通し)でも $\Delta 4.5\%$ と81年第4四半期並みのマイナス成長を予想している。もっとも年央以降については、7月の所得税減税実施等からほとんどの機関が景気は回復に向かうとの見方を変えていない。

最近の主要経済指標をみると、2月の鉱工業生産が前月比 $+1.6\%$ <sup>(注2)</sup>と昨年7月( $+0.7\%$ )以来7か月ぶりの増加となったほか、製造業稼働率も7か月ぶりの上昇(1月70.6% $\rightarrow$ 2月71.8%)を示した。もっとも、こうした生産の増加については、前月みられた寒波による工場閉鎖の解除等特殊要因によるところが大きいものとみられている(1~2月平均の前2か月対比 $\Delta 2.8\%$ )。この間、

3月の失業率は9.0%と75年5月と並ぶ戦後最高の水準となった。先行きについてもさらに上昇するとの予想が一般的であり、たとえ景気が本年第3四半期に回復をみても今秋には9.5%に達するとの見方もでている。内訳をみると、ハイティーン(3月21.9%)、非白人(同16.6%)、ブルーカラー層(同12.9%)の失業率上昇が目立っているほか、成人男子(同7.9%)も戦後最高の水準となっている。産業別では自動車、鉄鋼、建築業等の失業率が高水準で推移しているのが特徴である。

(注2) 以下、増減( $\Delta$ )率、騰落( $\Delta$ )率は特に断らない限り各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、2月の小売売上高は異常寒波による前月の落込み( $\Delta 1.5\%$ )の反動増もあって $+1.6\%$ の増加となった。もっとも、1~2月平均の前2か月対比では $\Delta 0.5\%$ の減少を示しており、個人消費はサービス消費を除くと引続き低迷しているものとみられる。なお、2月の小売売上高を品目別にみると、自動車、家具等の耐久消費財が前月の大幅減少( $\Delta 3.5\%$ )の反動もあって増加( $+3.0\%$ )したほか、食料品( $+1.2\%$ 、前月 $\Delta 2.0\%$ )等も増加を示した。この間、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は2月は $\Delta 1.7\%$ と3か月連続で減少しており、設備投資は当面不振を続けるものと予想されている。ちなみに商務省が発表した設備投資計画調査(1~2月時点)によると82年中は実質ベースで前年比 $\Delta 1.0\%$ の減少が見込まれている<sup>(注)</sup>。なお、2月の民間住宅着工件数は $+6.5\%$ (年率953千件)と昨年11月以降4か月連続の増加を示した。もっとも、先行きの回復テンポはモーゲージ金利の高どまりから極めて緩やかなものにとどまるものとみられている。

(注) このほか、マグロー・ヒル社が発表した設備投資アンケート調査(1~2月調査、497社)でも82年は実質前年比 $\Delta 2.3\%$ とかなりの減少が見込まれている。

##### 物価は引続き着着いた推移

次に物価動向についてみると、3月の卸売物価(完成品)は、食料品( $\Delta 0.2\%$ )が反落したうえ、エネルギー製品( $\Delta 0.9\%$ 、前月 $\Delta 0.6\%$ )がさらに大幅

## 米国の主要経済指標

	1981年	1981年			1982年	
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	150.9 ( 2.6)	153.0 ( 7.5)	146.2 (Δ 1.7)	143.2 (Δ 4.8)	139.6 (Δ 7.8)	141.8 (Δ 6.6)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	234.6 ( 4.0)	239.8 ( 6.9)	224.4 (Δ 3.3)	225.2 (Δ 8.7)	219.7 (Δ 11.5)	216.1 ( 2.0)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	869.8 ( 9.4)	882.1 ( 10.3)	871.1 ( 5.5)	874.4 ( 4.8)	861.7 ( 0.8)	875.5 ( 1.9)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,536 (Δ 5.0)	2,195 ( 3.0)	1,757 (Δ 20.0)	523 (Δ 19.4)	535 (Δ 17.4)	632 (Δ 17.3)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,087 (Δ 15.9)	962 (Δ 30.5)	865 (Δ 42.3)	882 (Δ 39.5)	895 (Δ 43.5)	953 (Δ 26.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	24,041 ( 11.3)	24,417 ( 11.9)	24,865 ( 10.2)	24,920 ( 9.5)	24,977 ( 8.6)	25,099 ( 8.3)
失 業 率* (%)	7.6	7.4	8.4	8.8	8.5	8.8
消費者物価指数 (1967年=100)	272.4 ( 10.3)	276.7 ( 10.9)	280.7 ( 9.6)	281.5 ( 8.9)	282.5 ( 8.4)	283.4 ( 7.7)
同* (前期・月比%)		< 2.8>	< 1.9>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	293.4 ( 9.1)	296.1 ( 8.5)	295.8 ( 5.9)	295.9 ( 5.4)	298.2 ( 4.7)	298.5 ( 3.8)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 1.1>	< 1.2>	< 0.3>	< 0.4>	<Δ 0.1>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,336.7 ( 6.0)	578.7 ( 3.0)	572.0 ( 0.0)	188.9 (Δ 1.9)	187.4 (Δ 0.9)	187.0 (Δ 5.5)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,733.5 ( 6.0)	677.9 ( 10.1)	684.6 ( 6.4)	207.0 (Δ 7.4)	238.7 ( 0.8)	199.0 (Δ 13.2)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	Δ 396.8 (Δ 363.6)	Δ 99.2 (Δ 53.9)	Δ 112.6 (Δ 71.8)	Δ 18.1 (Δ 31.1)	Δ 51.3 (Δ 47.8)	Δ 12.0 (Δ 31.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. \*印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

に下落したためΔ0.1%と2月(Δ0.1%)に続き下落した(2ヵ月連続の下落は76年1~2月以来)。この結果、前年同月比では、+4.1%と77年1月(同+4.1%)以来の低い上昇率となった。

また、2月の消費者物価は+0.2%と落着き傾向(81/12月+0.4%→82/1月+0.3%)を強めている。これは、主として食料品が2月も1月の寒波の余波で+0.6%(前月は+0.7%)と果実、肉類を中心に上昇したものの、灯油(Δ0.4%)、ガソリン(Δ2.3%)等エネルギー価格が下落したことによるものである。

2月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)は、12.0億ドルの赤字と前月(51.3億ドルの赤字)に比べ大幅に赤字幅を縮小した。これは、輸出(187.0億ドル)がΔ0.2%の微減にとどまった一方、石油輸入の減少を主因に輸入(199.0億ドル)がΔ16.6%の大幅減少となったことによるものである。

## 金利は3月央以降強含み

3月の金融市場動向をみると、短期金利は、①2月の失業率上昇(1月8.5%→2月8.8%)等に伴う景気後退感の強まりや、②2月最終週のマネーサプライ(M<sub>1</sub>)の減少(注1)等から2月下旬から3月初にかけて2%ポイント程度の下落を示した。もっとも、その後、月後半にかけてはマネーサプライが4月に再び増加するとの見通しが市場に広がったこと(注2)を主因に上昇に転じ月末にかけてはおおむね2月後半の水準にまで戻している(TB<3ヵ月>2月最終

週12.82%→3月10日週12.25%→3月最終週13.17%)。このように、短期金利は景気後退、インフレ率低下の割には高どまっており、昨年11~12月の最近ボトム時に比べ2~3%方上回った水準にあるが、これは、①マネーサプライ(M<sub>1</sub>)が目標値をなお上回って推移していること、②82、83年度の財政赤字幅の拡大が予想されていること(注3)等によるものとみられている。

(注1) マネーサプライ(M<sub>1</sub>)の直近4週間平残の対13週前対比年率もこのところ増勢が鈍化している(2月最終週+10.6%→3月最終週+6.3%)。

(注2) 4月のマネーサプライの増加予想の背景とし

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債利回り (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均		
81年10月中 平均	3.3	8.1	11.5	15.08	13.873	15.40
11 〃	4.9	8.5	7.0	13.31	11.269	14.22
12 〃	9.0	10.0	6.4	12.37	10.926	14.23
82年1月中 平均	14.5	11.5	15.3	13.22	12.412	15.18
2 〃	9.9	8.4	17.1	14.78	13.780	15.27
3 〃	6.3	9.2		14.68	12.493	14.58
82年2月3 日に終る週	14.4	/	18.5	14.77	13.850	15.13
10日〃	12.7		16.6	15.19	14.099	15.47
17日〃	11.7		19.1	15.61	14.740	15.44
23日〃	10.6		19.0	13.86	12.430	15.06
3月3日〃	9.3	/	15.7	14.07	12.450	14.77
10日〃	9.0		15.4	14.35	12.056	14.50
17日〃	8.4		14.6	14.89	12.909	14.58
24日〃	7.4		16.5	14.48	12.553	14.50
31日〃	6.3		16.5	14.99	13.399	14.64

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MMMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

ては、

① 社会保障費が4月2日(金)に支払われ、これが金融機関に対する預金として土曜、日曜と歩留まる結果、季節調整後の預金残高が通常の季節性を大きく上回って増加するとみられること。

② 失業者の増加、個人所得の伸び悩みを背景に所得税確定申告時(4/15日)に予定納税過大分の還付がかなり行われるとみられること、等が指摘されている。

(注3) 82年度、83年度の財政赤字幅については、政府1月見通し△986億ドル、△915億ドル(行政管理局3月改訂見通し、同1,005億ドル、1,019億ドル)に対し、各々△1,000～△1,200億ドル、△1,200～△1,500億ドルの赤字を見込む先が多い。

一方、長期金利もこうした短期金利の動き等をうけ、3月初まで軟化したあと横ばいで推移し、月末にかけては短期金利の上昇や財務省の資金調達が集中したことなどを背景に強含みで推移した(長期国債<20年>、2月最終週14.07%→3月

10日週13.64%→3月最終週13.91%)。なお、3月の社債新規発行額については、長期金利の一時的な軟化を映じ、1～2月に比べ大幅な増加を示した(1月5.6億ドル→2月8.3億ドル→3月実績見込み33.5億ドル<ソロモン・ブラザーズ社調べ)。

この間、3月のニューヨーク株式市場の株価(ダウ工業株30種平均)は景気後退に伴う企業収益悪化予想等から一段と下落し、3月8日には795.47ドルと80年4月23日(789.25ドル)以来約2年ぶりの安値を記録した。その後下旬にかけてはOPECによる石油減産の決定等があり石油株を中心に若干強含みとなったものの、結局月末には、822.77ドルと前月末比△1.62ドル安で越月した。

## 欧州諸国

## ◇西ドイツ

## 特別ロンバート・レート引下げ

西ドイツ経済は、経常収支の改善や物価の騰勢鈍化がみられる反面、景気は依然底ばい圏内の動きを示しており、失業の増加が続いている。

こうした状況下、ブンデスバンクは3月18日、特別ロンバート・レートの0.5%引下げ(10→9.5%)を決定した(19日実施)。この結果特別ロンバート・レートは昨年10月以降4次にわたり通算2.5%、従来の通常ロンバート・レート9%(ただし81年2月20日以降貸付停止)比0.5%高の水準まで引下げられたこととなる。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(除く建設)

は、生産財・消費財関連業種で依然不振となっているが輸出好調に支えられた自動車の増産を主因に82年1月には+1.9%の増加を示した(11月、12月各0.9%減少)。この間、雇用情勢はさらに悪化をみており、2月の失業者数は163.6万人、失業率も6.9%(前月各159.2万人、6.7%)へと上昇した。

需要面をみると、輸出は引続き好調に推移しており、10~12月+2.1%の後、82年1月には対10~12月平均比+4.1%の増加となった(数量ベースでは10~12月+1.2%)。先行きについても増勢は幾分鈍化することが予想される(製造業国外受注数

量、10~12月+1.6%→82年1月対10~12月平均比横ばい)ものの、なお堅調を続け景気を下支えしていくものと見込まれている。

一方、個人消費については、今後物価の落着き傾向がさらに明確になる見通しが強まっているものの、実質賃金所得の減少持続(82年賃上げ率は金属業界等で4.2%)等から、ここ当分低迷基調が続くものとみられている。設備投資についても、金利低下、81年下期の企業収益持直し<sup>(注)</sup>等投資回復の条件は萌しつつあるが、依然減少傾向を改めるまでには至っていない。さらに建設投資も、住宅・公共建設の低迷から引続きかなりの減少

### 西ドイツの主要経済指標

	1980年	1981年					1982年	
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (0)	108 (Δ 0.9)	108 (0)	107 (0)	107 (0)	106 (0)	108p (1.9)	
製造業設備稼働率*(%)	82.4	79.0	78.3	79.3		79.3		
製造業受注数量指数* (1976年=100)	107 (Δ 1.8)	106 (Δ 0.9)	106 (1.9)	106 (1.9)	105 (4.0)	106 (2.9)	106p (0)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (0)	125 (Δ 2.3)	124 (Δ 3.1)	125p (Δ 2.3)	125p (Δ 2.3)	124p (Δ 1.6)		
失業者数*(千人)	889	1,272	1,345	1,497	1,522	1,561	1,592	1,636
失業率*(%)	3.8	5.5	5.8	6.4	6.5	6.7	6.7	6.9
未充足求人数*(千人)	308	208	193	158	151	144	140	138
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	133 (7.3)	142 (6.8)	144 (6.7)	147 (5.8)	148 (6.5)	147 (5.8)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	117.0 (5.5)	123.9 (5.9)	124.9 (6.1)	126.3 (6.5)	126.4 (6.6)	126.8 (6.3)	127.9 (6.3)	128.2 (5.8)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	117.1 (7.5)	126.2 (7.8)	127.8 (8.7)	129.4 (8.4)	129.5 (8.4)	129.8 (8.2)	131.5 (8.5)	131.6 (7.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,590 (5.3)	1,638 (3.0)	1,637 (4.7)	1,638 (3.0)	1,631 (3.6)	1,638 (3.0)	1,647 (3.3)	1,663 (3.8)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(4.4)	(Δ 0.9)	(Δ 0.9)	(Δ 0.9)	(Δ 2.3)	(Δ 0.9)	(1.1)	
〃 (M <sub>3</sub> )	(6.3)	(4.8)	(7.2)	(4.8)	(5.0)	(4.8)	(5.7)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,503.3 (11.4)	3,969.9 (13.3)	340.7 (18.7)	347.8 (19.2)	355.9 (20.7)	335.0 (14.7)	361.9 (19.8)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,413.8 (16.9)	3,691.2 (8.1)	315.7 (12.5)	306.8 (7.3)	316.6 (9.4)	292.7 (2.0)	331.1 (11.0)	
貿易収支* (億マルク)	89.5 (224.3)	278.8 (89.5)	25.0 (6.4)	41.0 (5.7)	39.3 (5.5)	42.3 (5.2)	30.8 (3.6)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	397.3 (536.9)	340.2 (397.3)	349.1 (422.5)	340.2 (397.3)	333.7 (395.7)	340.2 (397.3)	324.7 (370.9)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

(建設受注数量、10～12月△7.1%)をみている。

(注) ブンデスバンクは、同行3月号月報の中で、81年下期の企業収益は低水準ながら前期比+3.5%と2年振りにプラスに転じたと指摘。

### 経常収支は引続き改善基調

経常収支(原計数)は、81年10～12月94億マルクの黒字(81年計171億マルクの赤字<改訂後>)のあと、82年1月の29億マルクの赤字に続き、2月(速報)も6億マルクの赤字となったが、両月とも前年(1月51億マルク、2月10億マルクの各赤字)対比では赤字幅は縮小した。なお、2月の赤字には対外利子支払い集中による貿易外収支赤字の拡大といった一時的要因も響いており、貿易収支黒字が順調に拡大(1月11億マルク、2月36億マルクの各黒字、前年1月4億マルクの赤字、2月9億マルクの黒字)していることから、「経常収支の改善基調に変化はなく、82年の収支均衡は可能」(ブンデスバンク等)とみられている。

### 物価の騰勢は大幅に鈍化

物価面をみると、2月の国内物価は、前月の電力、自動車等の値上げ集中の一巡やガソリン、灯油等石油製品価格の落ち着き等から、生産者物価、生計費指数ともそれぞれ+0.1%、+0.2%(前月各+1.3%、+0.9%)と騰勢が大幅に鈍化した。なお、前年同月比でも、生産者物価+7.7%(81年6月<+7.3%>以来の7%台)、生計費指数+5.8%(81年7月<+5.8%>以来の5%台)と上昇率がかかなり低下した(前月各+8.5%、+6.3%)。

### 長短金利とも順調に低下

3月中の長期金利は、上旬から中旬にかけての金利先安感の高まり(ブンデスバンクの緩めの市場調節やモダレートな賃上げ妥結等が背景)や特別ロンバート・レート引下げ(18日)を映じ、通月軟化をたどり、月間では0.5%方低下した(国債流通利回り<残存期間6年>、2月下旬平均9.85%→3月上旬同9.66%→中旬同9.45%→26日9.27%)。また短期金利も、納税集中により市場需給が逼迫する中で、上記特別ロンバート・レート引下げ(10%→9.5%)やブンデスバンクによる売戻

し条件付債券買オペ等を通じた流動性供給を映じ、月末にかけて次第に低下し、コール・レート(翌日もの)は、上旬の約10%から下旬には9.5%近辺まで低下した(上旬平均10.05%→中旬同9.88%→下旬同9.53%)。

この間、2月中の中央銀行通貨量は市中金利の低下等(注)を映じ対3ヵ月前比年率で+8.1%と前月(同+3.0%)に比べかなり伸びを高め、その水準は目標レンジ(82年10～12月対前年同期比+4～7%)の上限に達した(対81年10～12月平均比年率+7.0%)。

(注) 財政再建策の一環としてとられた82年以降契約の貯蓄預金に対する利子プレミアムの支給制限ないし廃止(昭和56年2月号「要録」参照)に伴う貯蓄預金(法定解約告知期間付き以外は中央銀行通貨量算定の基礎となる準備預金の対象外)から定期預金(全て中央銀行通貨量に反映)へのシフトといった特殊要因も影響しているとみられている。

## ◇ フ ラ ン ス

### 景気回復はこのところ足踏み状態

最近のフランス経済をみると、個人消費は引続き堅調に推移しているものの、設備投資の不振や輸出の伸び悩み等、総じて需要の盛上りに乏しく、「景気は足踏み状態」(パリ商工会議所)にある。

主要経済指標をみると、1月の鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は△3.0%の減少(12月+1.5%)となったが、これは主として「異常寒波の影響によるもの」(フランス銀行の月例景況調査)で、「基調的には、消費財を中心に引続き増加傾向にある」(ル・モンド紙)とみられている。

需要面をみると、2月の小売売上げ数量(フランス銀行の月例景況調査)は、寒波の影響等による1月の落込み(△2.4%)の反動もあって、衣類、家電製品等の売上げが伸びたほか、3月初の値上げを控えて新車売上げが急増したことにより、+0.8%の増加を示した。

他方、設備投資は、企業収益の不振、高金利の持続、景気の先行きに対する不透明感等から依然

低迷状態にある(国立統計経済研究所実施の投資財受注に関するビジネス・サーベイ;「高水準」とみる企業・%—「低水準」とみる企業・%, 81年12月△25→82年1月△25→2月△30)。また、在庫投資についても、「企業の製品在庫水準はかなり低下しているものの、一部消費財を除いてはほとんど増しの動きがうかがわれない」(国立統計経済研究所)状況にある。

この間、雇用情勢は引続き悪化しており、3月

の失業者数は196.8万人(前月195.5万人)と、4か月連続の既往ピーク更新となった。こうした状況下、政府では3月末、新規雇用の創出を図るため、定年(年金受給年齢)の引下げ(65→60歳)等を決定した。

### 大幅な物価上昇続く

2月の消費者物価(原計数)は、食料品価格の騰勢持続、および年初来の工業製品価格の騰勢加速により、前月比+1.0%、前年同月比+13.9%(い

### フランスの主要経済指標

	1980年	1981年					1982年	
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	133 (△ 0.7)	130 (△ 2.3)	130 (△ 2.3)	132 (△ 0.8)	131 (△ 1.6)	133 (△ 0.0)	129 (△ 1.6)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	106.9 (△ 0.4)	107.9 (△ 0.9)	107.4 (△ 1.2)	110.0 (△ 1.7)	109.0 (△ 1.7)	110.5 (△ 2.1)	109.0 (△ 0.6)	
新車登録台数* (千台)	156.1 (△ 5.2)	152.9 (△ 2.0)	153.7 (△ 3.9)	155.6 (△ 3.8)	153.0 (△ 3.6)	153.8 (△ 3.8)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	155.0 (△ 15.3)		178.0 (△ 14.5)	185.1 (△ 15.2)	—	—		
失業者数* (千人)	1,450.6 (△ 7.5)	1,772.9 (△ 22.2)	1,832.9 (△ 25.8)	1,855.3 (△ 25.6)	1,846.0 (△ 25.0)	1,902.0 (△ 25.6)	1,922.5 (△ 23.1)	1,954.6 (△ 21.7)
○失業率*	6.4 (△ 6.0)	7.8 (△ 6.4)	7.9 (△ 6.3)	8.4 (△ 6.6)	8.4 (△ 6.6)	8.5 (△ 6.8)	8.6 (△ 7.0)	8.7p (△ 7.1)
消費者物価指数 (1970年=100)	251.3 (△ 13.6)	285.0 (△ 13.4)	289.5 (△ 13.6)	298.9 (△ 14.1)	299.2 (△ 14.3)	301.0 (△ 14.0)	304.1 (△ 13.9)	307.1 (△ 13.9)
卸売物価指数 (1962年=100)	310.0 (△ 10.3)	353.6 (△ 14.1)	361.4 (△ 15.9)	372.1 (△ 16.2)	370.8 (△ 16.4)	374.7 (△ 15.2)	378.1 (△ 15.0)	380.8 (△ 13.9)
○コール・レート (翌日もの・%)	11.84 (△ 9.06)	15.30 (△ 11.84)	17.92 (△ 11.58)	16.10 (△ 10.95)	15.72 (△ 10.74)	15.48 (△ 10.88)	15.25 (△ 10.74)	14.57 (△ 10.91)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.69 (△ 11.71)	16.14 (△ 13.69)	17.05 (△ 13.26)	16.14 (△ 13.69)	16.40 (△ 13.71)	16.14 (△ 13.69)	16.07 (△ 13.88)	
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	(△ 6.8)	(△ 14.9)	(△ 15.9)	(△ 14.9)	(△ 14.7)	(△ 14.9)		
〃 (〃 M <sub>2</sub> )	(△ 9.7)	(△ 11.5)	(△ 13.2)	(△ 11.5)	(△ 12.0)	(△ 11.5)		
銀行貸出(月末)	(△ 16.2)	(△ 15.1)	(△ 17.7)	(△ 15.1)	(△ 17.8)	(△ 15.1)		
輸出* (FOB、億フラン)	4,905.5 (△ 14.6)	5,781.7p (△ 17.9)	504.3 (△ 23.5)	507.6 (△ 19.5)	508.8 (△ 21.0)	518.2 (△ 19.7)	515.4 (△ 25.6)	515.5 (△ 12.2)
輸入* (FOB、億フラン)	5,509.7 (△ 25.8)	6,287.1p (△ 14.1)	539.9 (△ 16.4)	566.0 (△ 19.8)	564.2 (△ 18.8)	586.4 (△ 23.9)	585.9 (△ 25.1)	568.3 (△ 16.7)
○貿易収支* (億フラン)	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 505.4p (△ 604.2)	△ 35.6 (△ 55.4)	△ 58.4 (△ 47.7)	△ 55.4 (△ 54.4)	△ 68.2 (△ 40.2)	△ 70.5 (△ 58.0)	△ 52.8 (△ 27.8)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	77,331 (△ 51,774)	56,139 (△ 77,331)	58,910 (△ 72,996)	56,139 (△ 77,331)	58,851 (△ 73,890)	56,139 (△ 77,331)	54,272 (△ 78,714)	54,438 (△ 79,626)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1年当り)は、79年12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降76,457フラン。

ずれも前月と同率)と、引続き大幅な上昇を示した。3月についても、電気・ガス等の公共料金や主要自動車メーカーの販売価格引上げから騰勢を持續するものとみられている。なお、最近の物価動向につき、政府では、「インフレ率は現在11%程度と、ピーク時の17%超に比べてかなりの低下をみている(消費者物価の対3ヵ月前比年率、81年9月+17.7%→82年2月+11.1%)」(ドゥローレ経済財政相)としているものの、一般には、フラン相場の軟化もあって、政府のインフレ抑制目標(本年末時点で年率10%)の達成は難しいとする見方が引続き大勢を占めている。

この間、2月の貿易収支(FOB-FOB)は、輸出が前月比横ばいと引続き伸び悩みを示したものの、原油輸入量の落込みや耐久消費財輸入の増勢一服等から輸入が△3.0%の減少を示したため、52.8億フランの赤字(前月同70.5億フラン)にとどまった。

#### フランス銀行、フラン防衛のため市場介入金利を大幅に引上げ

3月中の金融市場をみると、フランス銀行はこのところほぼ一貫して金利引下げ誘導姿勢をとってきたが、中旬から下旬にかけ、物価の騰勢持續、国際収支面の不芳、地方選挙における与党社会党の敗北等を背景にフランに対する売り投機が再び強まったため(EMS内最強通貨に対するフランの乖離幅、2月末0.48%→3月12日1.00%→26日1.98%)、一転して市場介入金利の大幅引上げに踏み切った(7日もの条件付きオペ・レート、2月末14.75%→3月17日15.0%→18日15.75%→19日18.0%→24日20.0%)。もっとも、月末近くにはフラン相場が幾分落着きを取り戻したため(上述乖離幅、3月末0.92%)、フランス銀行は3月末から4月初にかけ、市場介入金利を1%引下げている。

この間、短期市場金利は、フランス銀行の市場介入姿勢にほぼ見合った推移を示し、下旬にかけて昨年10月初来の高水準にまで上昇したが、月末には若干低下をみた(コール翌日ものレート、2月末14.125%→3月24日18.0%→31日17.0%)。

一方、長期金利は、3月中はほぼ横ばいで推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、2月23日16.18%→3月16日15.95%→30日16.10%)。

## ◇ 英 国

### 82年度予算案を発表

英国政府は3月9日、82年度(82/4月～83/3月)予算案を発表した(「要録」参照)。今次予算案では、公共部門借入需要(PSBR)を削減するという中期金融財政戦略の大枠を引続き守りながらも、インフレ抑制に「勝利を収めつつある」(ハウ蔵相)ことを背景に産業界の助成(社会保険雇用者負担の引下げ等)、雇用の創出、個人の税負担軽減(基礎控除額の引上げ等)を主たるねらいとして打出している点が特徴である。なお、本予算案についてはおおむね「景気中立的予算」(フィナンシャル・タイムズ紙)とみる向きが多い。

### 生産は異常寒波、国鉄のスト実施から足踏み状態

最近の英国経済をみると、景気は昨年末から年初にかけての異常寒波や1ヵ月間にわたる国鉄ストの影響もあって「景気回復の足どりは極めて緩慢」(英蘭銀行四半期報<3月末発表>)な状況にある。もっとも、物価の騰勢が鈍化し、金利が低下傾向にあることから、民間設備・住宅投資が先行き持直すものと期待されており、政府の82年実質GDP成長率見通しも12月時点に比べ若干上方修正されている(81年12月発表+1.1%→82年3月発表+1.4%)。

最近の主要経済指標の動きをみると、1月の鉱工業生産は化学、石油製品、建設等の下落を主因に△0.3%と3ヵ月連続の減少を示した。もっとも、これは、異常寒波による前月来の操業停止等や約1ヵ月にわたり続いた国鉄ストが影響したものとみられており、政府筋では、「基調的には悪化したとはいえずこうした特殊要因が剝落する2月には再び増加に転じよう」としている。

この間、雇用面の動きをみると、3月の失業者

数(季節調整済み、新卒者を除く)は前月比5千人増と2月(6千人増)に続いて小幅増にとどまり、失業率(11.8%)は3ヵ月連続横ばいとなっている(失業者数282.3万人)。これは、昨年7月発表の雇用対策の奏効によるところも少なくないが、「こうした要因を除いても失業者の増加テンポはかなり鈍化している(基調的増加数<月平均>81年第1四半期7.7万人→第4四半期3.0万人→82年第1四半期2.0万人)」(フィナンシャル・タイムズ紙)とみられている。

需要面をみると、2月の小売売上数量はバーゲンセールの期間を例年に比べ延長したこともあって1月の大幅増加(+2.3%)のあと、△0.9%の小幅減少にとどまった。もっとも、消費の基調は実質賃金の下落を主因に脆弱であり、個人消費は引続

き低迷気味に推移しようとの見方が多い。また、民間住宅投資は、昨秋のモーゲージ金利引上げ(13%→15%)の影響から、年末にかけてやや足踏み状態となったが(民間住宅着工件数<月平均>80年中8.2千戸→81年第1～3四半期10.1千戸→81年第4四半期8.8千戸)、3月央に住宅金融協会が大幅な利下げ(15%→13.5%)を行ったことから、先行き「住宅投資は再び活発化しよう」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方が始めている。

#### 物価の騰勢は鈍化

物価動向をみると、3月の卸売物価(原計数)は、単位あたり賃金コストの上昇率が大幅に鈍化したこと(製造業ベース<前年比>、81年第2四半期+8.5%→第3四半期+5.4%→第4四半期+2.6%)に加え、原燃料価格も落ち着きをみせてい

#### 英国の主要経済指標

	1980年	1981年		1982年	1981年	1982年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.3 (△ 6.5)	99.6 (△ 5.3)	100.1 (△ 0.8)		99.0 (△ 1.4)	98.6 (△ 0.3)		
小売売上数量指数* (1978年=100)	104.3 ( 0.1)	105.5 ( 1.2)	105.4 ( 1.2)		104.6 ( 0.7)	107.0 (△ 1.0)	106.1 (△ 0.0)	
○失業率* (%)	6.8 ( 5.4)	10.5 ( 6.8)	11.5 ( 8.3)	11.8 ( 9.5)	11.6 ( 8.8)	11.8 ( 9.2)	11.8 ( 9.5)	11.8 ( 9.9)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	182.1 ( 20.8)	205.5 ( 12.9)	214.7 ( 11.1)		216.5 ( 10.1)	216.3 ( 10.8)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	263.7 ( 18.0)	295.0 ( 11.9)	306.5 ( 11.9)		308.8 ( 12.0)	310.6 ( 12.0)	310.7 ( 11.0)	
卸売物価指数 (1975年=100)	200.0 ( 16.3)	221.2 ( 10.6)	229.2 ( 11.2)		230.4 ( 11.5)	232.7 ( 10.9)	234.6 ( 10.7)	
マネーサプライ(M <sub>1</sub> )* 〃 (ポンド建M <sub>3</sub> )*	( 4.0) ( 19.1)	( 9.1) ( 13.4)	( 9.1) ( 13.4)				( 8.8) ( 14.5)	
輸出 (FOB、百万ポンド)	47,389 ( 16.5)		4,681 ( 18.1)		4,702 ( 17.6)			
輸入 (FOB、百万ポンド)	46,211 ( 4.7)		4,431 ( 25.1)		4,371 ( 19.8)			
○貿易収支* (百万ポンド)	1,185 (△ 3,449)		623 ( 1,157)		331 ( 352)			
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	27,476 ( 22,538)	23,347 ( 27,476)	23,347 ( 27,476)		23,347 ( 27,476)	23,225 ( 28,394)	23,373 ( 28,434)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。  
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。  
 5. 金・外貨準備高は、81年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。  
 6. 輸出、輸入、貿易収支については、公務員ストの影響で3～8月の計数は未発表。



ることから、前月比 +0.4%とモダレートな上昇にとどまっております、前年比は3ヵ月連続して低下(12月<ピーク> +11.5%→3月 +9.5%)しています。また、2月の小売物価(原計数)は、前月比横ばい(+0.0%)と、前月比としては、70年8月( $\Delta 0.1\%$ )以来11年半振りの着落を示した(前年比1月 +12.0%→2月 +11.0%)。これは卸売物価の騰勢鈍化に加え、石油価格や1月に大幅上昇をみた季節食料が下落したことによるものである。

なお、物価の先行きについて政府では「年末には前年比上昇率が1桁台にまで下落しよう」との見通しを明らかにしているが、①前年3月以降に物価上昇の一因となった間接税引上げ等予算措置の影響が本年の場合は小幅にとどまる見通しにあること(小売物価への寄与度、81年度 +2.0%→82年度 +0.75%)、②3月中央にモーゲージ金利の引下げが実施されていることから、一部には「4月にも前年比で1桁台入りする可能性がある」(ガーディアン紙)との見方も始めている。

#### 82年度のマネーサプライ目標値を発表

ハウ蔵相は、予算演説の中で82年度のマネーサプライ目標値(82年2月～83年4月増加率<年率>)について、「銀行の相対的シェア拡大といった市場構造変化等の要因を考慮し、ポンド建M<sub>3</sub>の目標値を上方修正し+8～12%とする(81年3月発表の中期目標値、82年度 +5～9%)一方、広範囲の指標を監視する姿勢を示すためにより狭義のM<sub>1</sub>およびより広義のPSL 2 (Private Sector Liquidity 2)についても新たに目標値を設定する(各+8～12%)」旨明らかにした(「要録」参照)。

この間マネーサプライ(ポンド建M<sub>3</sub>)は、1月の大幅増(+1.8%)のあと、2月は横ばい( $\Delta 0.0\%$ )にとどまった。これは対民間貸出が根強い増加を示したものの、遅延していた税収の揚げ進捗(5～7.5億ポンド)によりCGBR(中央政府借入需要)がマイナスとなったためである。この結果、基準時(81年2月)比増加率(年率)は+14.5%と依然81年度目標値を上回っているものの前月(同+15.8%)に比べ増勢は鈍化した。なお、82年度に

新たに目標値が設定されたマネーサプライ指標の2月の前年比をみるとM<sub>1</sub>は+8.8%、PSL 2は+12.0%(ともにマネーサプライ統計改訂要因調整後)と、いずれもポンド建M<sub>3</sub>よりも低い増加率にとどまっている。

3月の市中金利動向をみると、短期金利は3月入り後も米金利の下落等に伴い緩やかな低下を示し、特に英蘭銀行が予算発表後オペ金利の低下を容認したため、一段と低下した。(TB入札平均レート<3ヵ月もの>2月26日13.29%→3月12日12.47%→26日12.51%)。こうした中で市中銀行の貸出基準金利が短期金利の下落に追随し、0.5%引下げられ(13.5%→13.0%<12日実施>)、また、住宅金融協会のモーゲージ金利も1.5%引下げられている。この間長期金利も短期金利とほぼ同様の推移を示し、3月中若干低下をみた(コンソル国債<2.5%もの>2月末12.82%→3月10日12.24%→31日12.48%)。

## アジア諸国

### ◇ 東南アジア

#### 1. タ イ

##### 景気の維持に引き続き腐心

タイ経済の動向をみると、81年の実質経済成長率は農業生産の好調に支えられて+7.8%と前年(+5.8%)を上回る高い伸びを達成した。しかし、更年後は、一次産品市況の低迷が持続するなど外部環境が厳しくなっており、これまでのような生産の伸びを維持していくには相当の努力を要する状況となっている(政府の82年成長率見通し+6.7～7.0%)。

まず、農業生産をみると、主力の米作は昨年末に収穫を終えた雨期作が1,580万トンと前年(1,520万トン)を上回る豊作を記録したのに続いて、年初に植付けた乾期作も好天に恵まれ順調な成育をみている。一方、鉱工業生産をみると、農業関連工業(精糖、果物缶詰、肥料等)は豊作に伴う原材

料の供給増から引続き生産拡大傾向をたどっている。しかし、家電、自動車等の耐久消費財や設備・住宅投資関連産業などでは昨年来の高金利が響いて生産低下を余儀なくされている。このため、全体の鉱工業生産は更年後幾分鈍化をみている模様である(前年比81/10～12月 +9.7%→82/1月 +8.2%)。

この間、物価動向をみると、輸入原油価格の落着きや豊作を映じた食料品価格の安定が寄与して、昨夏以降沈静傾向をたどっており、1月の消費者物価指数は79年7月以来2年半ぶりに前年比1桁台まで低下した(前年比81/7～9月 +11.8%→10～12月 +11.6%→82/1月 +9.7%)。

貿易動向をみると、輸出は先進工業国の景気停滞に伴う一次産品市況低迷の影響は否めないが、後述のような政府の各種輸出振興措置に支えられて農業関連品(米、砂糖、果物等)や軽工業品(繊維、雑貨)を中心にこれまでのところ前年比2桁台の伸びを維持している。一方、輸入は高値原油の入着一巡や政府の輸入抑制策などから昨年後半以降落着きを示しており、この結果、貿易収支赤字幅は更年後やや縮小している。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、輸入内需の拡大による景気維持に重点が置かれている。すなわち、輸出促進策としては82年の輸出目

標を前年比+19%の1,820億バーツに設定し、これを達成するため、2月初には輸出金融の拡充、輸出税の再引下げ等を決定したあと、下旬には輸出促進策の財源捻出かたがた輸入抑制をねらって輸入課徴金制度(石油製品、小児用食品類を除く全品目について輸入額の0.5%を徴収)を導入した。一方、国内需要の喚起策としては、昨年11月、12月に公定歩合(高率適用金利)を通計2.5%引下げた(18.5%→16.0%)ほか、財政面でも1月から所得税減税を実施した。

## 2. インドネシア

### 輸出の不振から景気はスローダウン

最近のインドネシア経済をみると、農業生産は順調に推移しているものの、輸出が石油・その他一次産品を中心に伸び悩んでいることから、景気はここにきてスローダウン傾向を強めている。このため、政府は更年後輸出の促進、国内経済開発の継続等を中心とする景気浮揚策を打出した。

まず、農業生産をみると、主力の米作は好天に加えて品種の改良、施肥料の増大等もあって引続き順調に推移し、収穫間近かの雨期作は3年連続の豊作が見込まれている。このため、米の自給率は昨年の大豊作(史上最高の22百万トン)以降急速に上昇しており、2月には「今後、既契約分以外の米穀輸入は行わない」(食糧調達庁)との方針が

## タイの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年				1982年
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～2月
実 質 G D P		5.8	7.8	—	—	—	—	—
鉱 工 業 生 産		19.2	9.8	10.7	8.7	9.9	9.7	(1月) 8.2
C P I		19.7	12.7	14.9	12.4	11.8	11.6	(1月) 9.7
貿 易 (億バ ーツ)	輸 出 (前年比・%)	1,332 ( 23.1)	1,530 ( 14.9)	375 ( 4.8)	393 ( 24.1)	382 ( 33.3)	380 ( 13.5)	228 ( 17.3)
	輸 入 (前年比・%)	1,887 ( 29.1)	2,165 ( 14.7)	521 ( 19.2)	557 ( 21.1)	538 ( 8.3)	548 ( 11.3)	349 ( 1.9)
	貿 易 収 支	△ 555	△ 635	△ 146	△ 164	△ 156	△ 169	△ 61
外 準 残 高(末・億米ドル)		16.7	18.3	15.7	15.2	14.9	18.3	15.0

打出された。

次に鉱工業生産をみると、原油生産はこれまで他の OPEC 諸国に比べれば比較の高い水準を維持してきた。しかし、更年後はわが国の引取り削減や OPEC の協調減産措置等を映じて減産を余儀なくされている(81年中160万バレル/日→82/1～3月140万バレル/日→4月130万バレル/日)。一方、工業生産をみると、合板、パーム油等の資源加工産業は政府の育成方針もあって引続き順調に推移している。しかし、繊維、家電等は輪内需の不振から、また、鉄鋼、セメントも公共事業の拡大テンポ鈍化からそれぞれ生産が伸び悩んでいる。

この間、昨年央以降沈静に向かっていた消費者物価は更年後再び騰勢を強めている(前年比81/7～9月+11.0%→10～12月+8.1%→82/1～2月+10.9%)。これは、82年度予算(4月～3月)で財政補助金が大幅に削減されることとなったのに伴い、従来差額補給金により低位に抑えられてきた石油製品や各種公共料金が1～2月にかけて軒並み引上げられたことによるものである。

貿易動向をみると、輸出は非石油産品が天然ゴム、コーヒー、木材等を中心に前年を3割方下回っているほか、輸出の7割を占める石油もここに来て大幅に伸び悩んでおり、このため、更年後の

輸出は前年水準を割込んでいる模様である。一方、輸入は国内景況のスローダウンに加え農産物の豊作を映じた食料輸入の減少もあって増勢は鈍化しているものの依然前年水準をかなり上回っている。こうした輸出入動向を反映して貿易収支の黒字幅は最近急速に縮小している模様である(81年の経常収支についても、すでに対外債務利払い増から3年ぶりに赤字<▲10億ドル>に転落)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、輸出促進と国内経済開発の継続による景気浮揚に重点が置かれている。輸出促進策としては更年後、カウンター・パーチェス制度<sup>(注)</sup>の導入、輸出金融の拡充等を内容とする総合輸出促進策が発表された(3月号「要録」参照)。また、国内経済開発の継続については、歳入が伸び悩む中において本年の度の開発支出に厚目の予算配分を行った(2月号「要録」参照)ほか、外資調達についても一段と積極化している。

(注) インドネシア政府・公社から5億ルピア(80万ドル)以上の物資購入やプラント建設を受注した外国企業に対し、同額の非石油製品(天然ゴム、コーヒー、セメント、合板、繊維等20品目を指定)を購入もしくは第3国輸出することを義務付けた制度。義務を履行しない場合には、未達額の50%を罰金として徴収するとしている。

### インドネシアの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1980年	1981年			
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実 質 G D P		9.6	7.0*	—	—	—	—	—
原 油 生 産		▲ 0.5	1.4	3.3	2.8	2.9	1.7	▲ 1.8
C P I		18.5	12.3	16.9	16.9	13.6	11.0	8.1
貿 易 (億米 ドル)	輸 出 (前年比・%)	216.8 ( 42.0)	( — ) ( — )	55.8 ( 21.7)	55.3 ( 4.0)	53.0 (▲ 3.4)	55.3 ( 4.3)	( — ) ( — )
	輸 入 (前年比・%)	88.3 ( 37.8)	( — ) ( — )	20.8 ( 0.6)	27.4 ( 35.2)	24.0 ( 13.8)	( — ) ( — )	( — ) ( — )
外準残高(末・億米ドル)		55.0	51.4	55.0	62.6	59.6	56.8	51.4

\* 暫定計数。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 国

#### 鉱工業生産は回復傾向

最近の中国経済をみると、冬小麦の成育は北部における干ばつ被害からやや遅れている模様であるが、鉱工業生産は昨秋以降の回復傾向を持続している。こうした中で政策面では経済改革を推進する過程で生じてきたいくつかの問題に対処して2月以降若干の手直しが行われている。

まず農業面では、2月に発表された81年中の食糧生産確報計数は325百万トン(前年比+2.1%)と、79年(332百万トン)に次ぐ史上2番目の豊作

となった。しかし本年の農業生産についてみると、冬小麦は北部地域での干ばつ・低温被害や商品作物への転換による作付面積の減少などから、前年並みの収量を確保できるかどうか微妙と伝えられている。

次に、鉱工業生産は、昨年第4四半期以降回復に転じ、1～3月も前年比+11.6%となった。これは、軽工業部門がカメラ、繊維等を中心に引き続き拡大を続けている(1～3月前年比+14.6%)ほか、重工業部門についても、昨年秋以降とられたエネルギー、住宅関連資材等の増産措置の効果が現われてきたことによるものである(重工業部門生産前年比81年 $\Delta$ 4.5%→1～3月+8.5%)。

貿易動向をみると、輸出は先進工業国の景気停滞に加えて、民生重視政策を映じた輸出余力の低

(第1表)

主 要 品 目 別 鉱 工 業 生 産 実 績

			1980年		1981年		1982年 1～3月(注)	
				前年比・%		前年比・%		前年比・%
鉱工業総生産(億元)			4,992	8.7	5,190	4.0	1,293	11.6
重工業品	原油(百万トン)		106.0	$\Delta$ 0.2	101.2	$\Delta$ 4.5	16.6	1.4
	石炭(〃)		620	$\Delta$ 2.4	617	$\Delta$ 0.6	96	13.4
	電力(億kwh)		3,006	6.6	3,067	2.0	505	8.1
	粗鋼(百万トン)		37.1	7.7	35.6	$\Delta$ 4.1	5.7	3.3
	工作機械(万台)		12.9	$\Delta$ 7.9	10.0	$\Delta$ 25.2	1.4	$\Delta$ 13.4
	板ガラス(百万ケース)		27.4	17.7	29.9	8.0	5.9	26.4
軽工業品	腕時計(百万個)		22.2	29.8	28.8	27.1	4.6	16.4
	自転車(百万台)		13.0	29.0	17.5	34.0	3.2	41.3
	ミシン(〃)		7.7	30.8	10.2	32.8	1.8	38.6
	化学繊維(千トン)		450	38.0	524	16.3	92	12.8

(注) 業種別実績は1、2月

(第2表)

中 国 の 貿 易 動 向

(単位・億ドル、前年比・%)

		1979年		1980年		1981年 1～9月	
			前年比・%		前年比・%		前年比・%
輸 出		136.2	36.1	181.2	33.0	146.9	13.2
輸 入		157.4	40.7	193.8	23.1	140.3	8.9
収 支 じ り	$\Delta$	21.2	—	12.6	—	6.6	—

下等もあって昨年初来の増勢鈍化傾向が続いている。もっとも、この間輸入も既契約プラントの入着一巡のほか、基本建設投資圧縮による機械、鉄鋼等資本財の落込みを映じて落ち着きを示している。この結果81年の貿易収支は77年以来4年ぶりに黒字に転じたとみられている。また、外貨準備高は上記貿易収支の改善を主因に81年3月(29.3億ドル)以降増加に転じ81年末には55.6億ドルと輸入の3.4ヵ月分まで回復をみている。

#### 経済改革に関する若干の手直し

同国の政策動向をみると、最近、経済改革の過程で生じてきた問題に対処するため経済調整政策の大枠の中でいくつかの手直しが打出されている。すなわち、同国では近年経済改革の一環として生

産責任制や企業自主権の拡大を実施してきたが、こうした政策は農民や労働者の積極性を引出し生産拡大をもたらした反面、農業における商品作物の作付偏重、工業における一部軽工業品の過剰生産あるいは対外貿易における輸出過当競争などの問題を招来した。このため当局では食糧自給率を維持するために、食糧作付計画の遵守を強化した(2月)ほか、工業面では滞貨の目立つ自転車、ミシン、時計等について新規参入企業に対する資金・原材料の供給制限措置を打出した(2月)。また、対外貿易面でも、石炭、大豆等79品目について、輸出価格の値崩れ防止と国内供給の確保をねらって輸出許可制を復活した(3月)。